

「安心・安全を実感できる 都市ヨコハマの実現」に向けて



横浜市消防局長 佐々木 功喜

横浜市は、1859年の開港以来、港町として発展を遂げ、現在では人口375万人を擁する国内最大の基礎自治体となりました。中華街やみなとみらい地区、赤レンガ倉庫など魅力ある観光資源にも恵まれ、歴史や文化を大切にしながらも、常に新しいものを取り入れ、新たな価値を創出し続ける都市として歩みを進めています。

このような都市の安心・安全を一手に担い、市民の皆様の暮らしを守ることを第一に、約3,800人の消防職員が一丸となって、日々全力で取り組んでいます。

近年、自然災害が大規模化・激甚化しており、全国各地で多様な災害が発生しています。本年4月に岩手県大槌町で発生した林野火災における緊急消防援助隊の懸命な活動も記憶に新しいところです。

当局では、こうした災害の教訓を踏まえ、大規模災害時における受援体制の強化に向け、緊急消防援助隊等の受援拠点となる広域防災拠点の整備を進めています。あわせて、ドローンによる情報収集体制の構築や、指令システムへのAI活用など、迅速かつ的確に災害情報を把握する取組も推進しています。

また、救急出動件数は、昨年5年ぶりに減少したものの、猛暑を背景とした熱中症による救急搬送人数の増加や高齢化の進展等により、今後も高い水準で推移することが見込まれているため、救急体制のさらなる充実を図るべく、新たに2隊の救急隊を増隊する予定です。加えて、救急活動におけるDXの推進として、傷病者の情報をデータで医療機関と共有する「傷病者情報共有システム」の運用を開始し、総務省消防庁が推進するマイナ救急の活用とあわせ、救急活動の一層の円滑化を目指しています。

一方、少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口の減少が進む中、人材確保を巡る環境は一層厳しさを増しています。消防力の維持・強化のためには、職員一人ひとりの能力向上を図るとともに、その力を最大限発揮できる風通しの良い職場づくりを進め、組織の総合力を向上することが不可欠です。

こうした状況の中で、市民の皆様の安心・安全を将来にわたり確実に守り続けていくためには、現状に甘んじることなく、時代の変化に的確に対応しながら、不断の進化を遂げていくことが重要であると強く認識しています。

この認識のもと、当局の基本目標である「安心・安全を実感できる都市ヨコハマの実現」に向け、組織一丸となって全力で取り組んでまいります。

来年2月には、ここ横浜において第35回全国救急隊員シンポジウムを開催します。「“みなと”横浜から全国につなげる救急の“みらい”」というメインテーマのもと、全国の救急関係者の皆様にとって、有意義な交流と学びの場となり、救急の“みらい”を共に切り拓くためのきっかけとなるよう、しっかりと準備を進めてまいります。

そして、3月にはGREEN×EXPO 2027が開幕します。来場される皆様に安心してお楽しみいただけるよう、会場内外の安全確保に万全を期し、大阪・関西万博からのバトンを確かな形で、次の世代へとつないでまいります。是非、多くの皆様にお越しいただけますと幸いです。

結びに、全国の消防関係者の皆様のご健勝とご活躍を心よりお祈り申し上げ、巻頭のことばといたします。